

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 CFO 若原 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 CFO 若原 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,056,488	3,279,940	6,366,301
経常利益 (千円)	186,199	128,184	293,121
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	137,836	90,865	229,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,475	94,744	247,862
純資産額 (千円)	1,786,523	1,991,394	1,898,595
総資産額 (千円)	3,775,612	4,356,000	3,891,444
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.54	10.23	25.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.42	10.21	25.68
自己資本比率 (%)	47.1	45.6	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,013	56,178	278,477
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,082	146,221	135,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,176	136,542	16,518
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,341,227	1,371,085	1,436,880

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.03	4.04

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容については、平成29年9月にインドネシア共和国にあるPT. Citra Surya Komunikasiを子会社化したことにより、新たに「海外関連事業」が加わりました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、インドネシア共和国にあるPT.Citra Surya Komunikasiが実施する第三者割当増資を当社の100%子会社であるStriders Global Investment Pte. Ltd.が引受け、同社を連結子会社化することを決議いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善や個人消費の増加等により緩やかな回復基調にあります。

一方、海外におきましても穏やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、米国のトランプ政策の動向など、先行き不透明感は依然続いております。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、既存事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組み利益増大を図る一方、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,279百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益117百万円（前年同四半期比38.5%減）、経常利益128百万円（前年同四半期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益90百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、PT. Citra Surya Komunikasiを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「海外関連事業」を報告セグメントに追加しております。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの販売に注力するとともに、台湾における合弁会社において、自社ブランドの車載器を開発し、日本国内での販売を開始いたしました。しかし、まだ市場でのブランド確立に至っておらず受注は苦戦しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は93百万円（前年同四半期比29.7%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間中に案件を受注することができませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の企業再生再編事業の売上高は計上されておらず、営業損失は0百万円となりました。なお、前年同四半期は、売上高30百万円、営業利益27百万円でありました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、不動産売買事業における営業努力により案件数が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は2,379百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は94百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心に中華麺等の製造販売を行っております。既存ラーメン店の店舗拡大等により受注高は微増いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は81百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。訪日外国人数は増加しているものの民泊の増加や新規ホテルのオープンなどにより、宿泊単価、稼働率ともに低下しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は725百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益111百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

海外関連事業

海外関連事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが日系企業向けに広告代理店業務を行っております。当第2四半期連結累計期間の海外関連事業の業績につきましては、平成29年6月30日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が63百万円、たな卸資産が294百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が70百万円、無形固定資産が47百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは主に買掛金が46百万円、短期借入金が65百万円、1年内返済予定の長期借入金が56百万円、前受収益が40百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が100百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益90百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は56百万円（前年同期は154百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益127百万円、減価償却費37百万円を計上したものの、たな卸資産の増加による支出が232百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は146百万円（前年同期は137百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が96百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が126百万円、定期預金の増加による支出が129百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は136百万円（前年同期は16百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が92百万円あったものの、長期借入れによる収入が249百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新たにPT. Citra Surya Komunikasiを連結子会社化したことに伴い、海外関連事業の従業員数は、前連結会計年度末と比べて46名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注)平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は162,000,000株減少し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,870,896	8,887,089	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	88,870,896	8,887,089	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は79,983,807株減少し、8,887,089株となっております。

2.平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	88,870,896	-	1,582,416	-	94,742

(注)平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2-8	15,297	17.21
早川 良一	長野県北佐久郡	4,839	5.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,833	2.06
福光 一七	大阪府大阪市西成区	1,650	1.86
株式会社ジャパンシルバーク リース	大阪府大阪市西区南堀江1-21-4	1,610	1.81
山本 文雄	福井県坂井市	701	0.79
森川 いくよ	大阪府門真市	701	0.79
御所野 侃	埼玉県越谷市	700	0.79
仲谷 憲一郎	福岡県福岡市南区	700	0.79
小澤 幸二	静岡県沼津市	625	0.70
計	-	28,656	32.24

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,794,000	88,794	-
単元未満株式	普通株式 50,896	-	-
発行済株式総数	88,870,896	-	-
総株主の議決権	-	88,794	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は79,983,807株減少し、8,887,089株となっております。
3. 平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13-5	26,000	-	26,000	0.03
計	-	26,000	-	26,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536,880	1,600,085
売掛金(純額)	1 126,757	1 156,298
有価証券	15,541	2,575
たな卸資産	2 316,409	2 610,946
繰延税金資産	16,000	16,000
その他	1 139,479	1 116,937
流動資産合計	2,151,067	2,502,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883,211	942,591
土地	348,663	348,663
その他(純額)	41,932	52,892
有形固定資産合計	1,273,807	1,344,147
無形固定資産		
のれん	182,638	232,730
その他	22,695	19,989
無形固定資産合計	205,333	252,720
投資その他の資産		
投資有価証券	49,588	63,035
関係会社株式	82,671	53,600
繰延税金資産	68,693	73,718
その他	1 60,282	1 65,935
投資その他の資産合計	261,235	256,289
固定資産合計	1,740,376	1,853,156
資産合計	3,891,444	4,356,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,120	132,527
短期借入金	50,000	115,002
1年内返済予定の長期借入金	166,108	222,606
前受収益	119,734	160,375
未払費用	84,261	95,746
未払金	85,482	63,855
未払法人税等	23,206	40,868
賞与引当金	28,606	27,844
預り金	92,383	119,983
金利スワップ	33,049	29,773
その他	56,968	76,246
流動負債合計	825,922	1,084,829
固定負債		
長期借入金	733,712	833,756
退職給付に係る負債	10,025	29,692
長期預り敷金保証金	240,135	236,136
繰延税金負債	183,053	180,191
固定負債合計	1,166,926	1,279,776
負債合計	1,992,848	2,364,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	270,961	97,693
利益剰余金	68,359	330,547
自己株式	3,020	3,020
株主資本合計	1,918,716	2,007,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,641	4,778
繰延ヘッジ損益	33,049	29,088
為替換算調整勘定	2,279	2,041
その他の包括利益累計額合計	26,129	22,268
新株予約権	5,415	5,415
非支配株主持分	593	611
純資産合計	1,898,595	1,991,394
負債純資産合計	3,891,444	4,356,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,056,488	3,279,940
売上原価	2,002,967	2,271,892
売上総利益	1,053,520	1,008,048
販売費及び一般管理費	862,293	890,492
営業利益	191,227	117,555
営業外収益		
受取利息	381	1,605
受取配当金	240	105
有価証券評価益	-	147
有価証券売却益	426	1,243
受取手数料	7,659	10,739
受取事務手数料	2,100	-
為替差益	-	1,659
その他	2,439	3,814
営業外収益合計	13,246	19,315
営業外費用		
支払利息	9,413	7,172
有価証券評価損	2,199	-
持分法による投資損失	1,795	1,414
為替差損	4,329	-
その他	535	99
営業外費用合計	18,273	8,686
経常利益	186,199	128,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,930
特別利益合計	-	4,930
特別損失		
固定資産除却損	-	1,083
関係会社株式売却損	-	3,693
その他	-	778
特別損失合計	-	5,554
税金等調整前四半期純利益	186,199	127,560
法人税、住民税及び事業税	47,889	39,540
法人税等調整額	465	2,862
法人税等合計	48,354	36,677
四半期純利益	137,845	90,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,836	90,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	137,845	90,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,624	136
繰延ヘッジ損益	1,592	3,961
為替換算調整勘定	3,586	237
その他の包括利益合計	2,630	3,860
四半期包括利益	140,475	94,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,467	94,726
非支配株主に係る四半期包括利益	8	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,199	127,560
減価償却費	32,845	37,677
のれん償却額	13,023	13,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	1,057
受取利息及び受取配当金	621	691
支払利息	9,413	7,172
為替差損益(は益)	4,329	170
持分法による投資損益(は益)	1,795	1,414
有価証券売却損益(は益)	426	1,243
有価証券評価損益(は益)	2,199	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,930
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,693
売上債権の増減額(は増加)	5,508	18,921
たな卸資産の増減額(は増加)	41,335	232,822
仕入債務の増減額(は減少)	16,468	27,585
預り金の増減額(は減少)	12,433	22,586
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	6,366	3,998
その他の引当金の増減額(は減少)	5,483	55
その他	27,493	6,779
小計	188,771	33,614
利息及び配当金の受取額	295	361
利息の支払額	9,436	7,176
法人税等の支払額	25,617	15,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,013	56,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	615
有価証券の売却による収入	7,178	14,972
有形固定資産の取得による支出	28,630	126,284
無形固定資産の取得による支出	-	1,450
投資有価証券の取得による支出	125,793	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	96,326
貸付けによる支出	700	-
貸付金の回収による収入	1,162	-
定期預金の純増減額(は増加)	9,500	129,000
関係会社株式の取得による支出	-	4,030
関係会社株式の売却による収入	-	27,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,748
その他	200	7,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,082	146,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000	20,000
長期借入れによる収入	100,000	249,000
長期借入金の返済による支出	81,824	92,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,176	136,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,017	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,089	65,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,138	1,436,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,227	1,371,085

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の子会社であるStriders Global Investment Pte. Ltd.が株式の取得によりPT. Citra Surya Komunikasiを子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の第2四半期会計期間末日である平成29年6月30日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結会計期間においては、同社の平成29年6月30日の貸借対照表のみを連結しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であるStriders Global Investment Pte. Ltd.の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
流動資産	6,217千円	20,964千円
投資その他の資産	5,027	4,539

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	760千円	9,165千円
販売用不動産	296,687	521,805
仕掛品	-	61,715
原材料及び貯蔵品	18,960	18,260

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	239,801千円	258,455千円
賞与引当金繰入額	23,832	21,526
貸倒引当金繰入額	624	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,441,227千円	1,600,085千円
拘束性預金	100,000	229,000
現金及び現金同等物	1,341,227	1,371,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を173,267千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を173,267千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金が173,267千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	132,376	30,000	2,028,350	80,489	785,271	3,056,488	-	3,056,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	132,376	30,000	2,028,350	80,489	785,271	3,056,488	-	3,056,488
セグメント利益 又は損失()	5,263	27,870	83,154	6,602	155,944	268,308	77,081	191,227

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 77,081千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	海外関連 事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	93,026	-	2,379,505	81,488	725,919	-	3,279,940	-	
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	93,026	-	2,379,505	81,488	725,919	-	3,279,940	-	
セグメント利益 又は損失()	10,317	152	94,404	7,398	111,392	-	202,726	85,170	

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 85,170千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第2四半期連結会計期間において、PT. Citra Surya Komunikasi及びStriders Global Investment Pte. Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、「ホテル関連事業」に、「海外関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、子会社化しましたPT. Citra Surya Komunikasiのみなし取得日は平成29年6月30日としており、第2四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

PT. Citra Surya Komunikasiの子会社化により、「海外関連事業」において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては63,116千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT. Citra Surya Komunikasi

事業の内容 広告代理店業務

(2) 企業結合を行った主な理由

PT. Citra Surya Komunikasiに資金ニーズがあり、また、当社が出資することで、スリランカでの協業企業であるzMessenger社の技術力を活かしたデジタル広告事業をインドネシアおよび南西アジア地域で展開し、収益力を向上させていくことが可能と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成29年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17,159千円
取得原価		17,159千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

63,116千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円54銭	10円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	137,836	90,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	137,836	90,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,870	8,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円42銭	10円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単子を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に近づけることを目的として、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	88,870,896株
今回の株式併合により減少する株式数	79,983,807株
株式併合後の発行済株式総数	8,887,089株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

18,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の180,000,000株から18,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月16日
株主総会決議日	平成29年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。